

平成21年度事業計画（案）

総務部

- (1) 品位保持、執務のための指導および連絡
- (2) 会員への情報提供の迅速化
- (3) 会則、諸規則変更に伴う検討および起案
- (4) 綱紀委員会の開催
- (5) 会員資料等の整備
- (6) 会館の保守管理と営繕
- (7) 日調連電子証明カード（ICカード）の発行の推進
- (8) その他総務部として所管すべき事項（街区基準点に関する契約締結等）

財務部

- (1) 福利厚生事業の検討、実施

業務部

- (1) 業務に関する調査研究
 - ・ 土地家屋調査士基礎講座開催
 - ・ 表示登記研究会
- (2) 調査士業務に関する指導、連絡、相談
- (3) 日調連事業に伴う連動事業の推進

研修部

- (1) 定例研修会の開催
 - ・ 3回開催
- (2) 特別研修会の開催
- (3) 支部研修会への支援

広報部

- (1) 対外的事業
 - ①制度の広報活動等
 - ②マスコミを使った広報活動等
 - ③ホームページを使った広報活動等
 - ④定期無料相談所開設
 - ⑤カレンダーの斡旋と活用
 - ⑥調査士制度 60 周年記念事業の検討

- (2) 対内的事業（会員への情報伝達）
 - ①黎明 75 号の取材編集発行
 - ②ホームページの運用の検討
 - ③事業の記録

社会事業部

- (1) 「境界問題相談センターいわて」への支援

- (2) 筆界特定制度に関する調査研究

- (3) 地図整備作業、地図情報システム事前整備作業についての情報収集、調査研究

- (4) 日本司法支援センター岩手地方事務所（法テラス）との連携推進

- (5) 公共嘱託登記土地家屋調査士協会との連携

境界問題相談センターいわて

- (1) 通常のセンター運営

- (2) マニュアル並びに様式の改善と検討

- (3) 筆界特定制度等との連携

- (4) 弁護士会等との連携・協力の研究
- (5) 現相談員・調停員の研修の企画運営
- (6) 新相談員・調停員養成講座の企画運営
- (7) ポスター・リーフレットの配布等による広報活動